

2. 充実度が増している論文誌の発行

最近、本学会論文誌への投稿が増えています。今年度の論文誌等への掲載数は94件(今後の発行を含む)となりました。過去5年間の論文数の推移をみますと、49件、49件、57件、76件、71件でしたので、今年の増加の程度がわかります。

今後の投稿締切りは以下となっております。是非多数の投稿をよろしく願います。

論文誌特集号「第二言語教育とCALL」 2月1日(土)

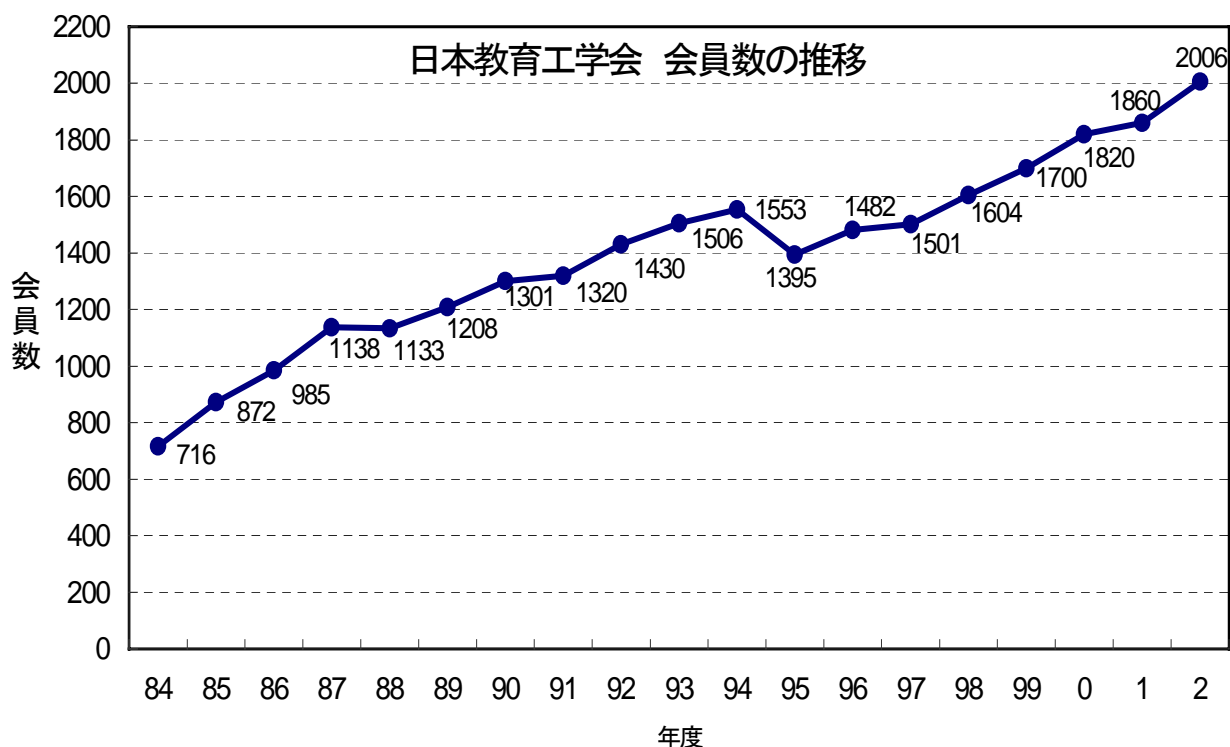
ショートレター増刊号 3月1日(土)

尚、次号のショートレター特集号から論文誌の1つとなります。その関係から4ページ厳守となっております。ご注意下さい。

3. 2000名を超えた会員数

本学会は1984年に設立されましたので、2004年には創立20周年を迎えることになります。以下のグラフに示しますように、本学会の会員は着実に増えております。昨年末の時点で2000名を越えました。本学会では、会費未納された会員への論文誌等の発送を停止させていただき、その後除籍させていただいています。そのため、本学会には幽霊会員はおりません。実質的な会員が2006名となります。20周年を迎える前に2000名を達成できたことは大変喜ばしく思います。

今後も周辺の方々に入会を勧めていただきたく、よろしく願います。



4. その他多数の活動

その他、年6回の研究会の開催や、合宿研究会、産学協同セミナー、シンポジウムが活発に行われています。これらの活動は多くの会員に喜ばれています。関係委員会に感謝しています。

今年は会員名簿の発行の年となっております。全会員に掲載項目を確認した上で発行する計画です。また、役員改選が行われますが、積極的に学会運営に協力していただける役員体制ができれば幸いと期待しています。

本年も引き続き本学会を盛り立てていただきますよう願います。

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ
日本教育工学会論文誌 Vol.27, Suppl.の発行
論文受付締切：平成15年3月1日(土) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.27, Suppl.は、年1回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

今回から、論文誌としてショートレターを掲載することになりました。これに伴い、採録の条件が以下になりましたので、ご注意をお願いいたします。(詳細は、ニュースレター No.117参照)

1. ショートレターは、刷り上がり4ページ厳守です。(4ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年1編に限り投稿できます。
3. 平成15年12月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

投稿論文の送付方法：普通郵便(書留にはしない)、宅配便、持参とする。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学教育工学開発センター内

石川台6号館 4階

日本教育工学会 編集委員会

Tel. 03-5734-2993、Fax. 03-5734-2994

jet-editor@japet.or.jp

論文誌特集号「第二言語教育とCALL」のお知らせ（第3報）

論文受付締切：平成15年2月1日(土) 編集委員会事務局必着

社会・経済・文化など、さまざまな人間活動がグローバル化し、インターネットを媒介にした国際的な情報交換が日常のものとなるなど、互いの文化と言語を尊重した交流が盛んになるにつれて、世界的に、母語以外の言語即ち第二言語を、コミュニケーションのために習得する必要と要望が急速に増してきました。

国内外における第二言語としての日本語教育に対する需要の増大は、その典型的な現れであり、一方、英語教育を中心に、わが国の外国語教育においても、さまざまな第二言語学習の改善が実施されてきました。この流れは、わが国の国語教育、即ち第一言語の教育にも、大きな影響を与えつつあります。

また、構成主義、生涯学習、グループ学習など新たな学習観の浸透によって、個々の学習者やグループに適した学習環境や内容が求められる一方、第二言語学習者の言語的背景、学習目的、動機づけ、習得段階などは、一層多様化する傾向にあり、個々の学習者に対して効果的な学習方法をどう実現するかは緊急の課題です。

今この多様化・最適化の問題の解決のために、改めて大きな期待を寄せられているのが、教育方法を含む教育システムデザインの学としての教育工学であり、その手段としての情報通信技術（ICT）です。

要素技術の開発とインフラの整備により、ICTを利用して第二言語の学習を支援するCALL (Computer-Assisted Language Learning) においては、多様な次世代システムと学習コンテンツが出現しようとしています。

一方、対象言語のコンテキストを形成する文化とは異なる文化を学習者が持つという点で、第一言語教育とは大きく異なる第二言語教育の、効果的な指導法やカリキュラム構成法の開発、それに基づいて学習環境や学習コンテンツをデザインする分野、学習コンテンツを大量に開発し共有する分野、システムやコンテンツの学習効果を評価しその品質を高める分野など、教育工学に課せられ、まだ解決はこれからという分野も多々あります。

そこで、日本教育工学会論文誌では、第二言語教育について、教育方法など、教育システムデザイン方法の開発、CALL など、ICT 利用システムの開発、ならびに教育実践によるシステムの分析・評価に関する特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにいたしました。なお、第二言語教育との比較など、第二言語教育と相関する第一言語教育に関する論文も歓迎します。これらの分野で研究や教育実践をしておられる会員各位には奮ってご投稿くださいますようお願いいたします。

1 対象分野

以下、第一言語、第二言語とは、それぞれ、学習者にとっての母語ないし媒介語とそれ以外の言語を意味し、言語の如何を問いません。

[第二言語教育に関する分野]

- 教育方法、カリキュラム開発の方法など、教育システムデザイン方法の開発と、教育実践の分析と評価
- デジタル学習環境やデジタルコンテンツのデザイン
- CALL など、ICT を利用したシステム、コンテンツあるいはコースの開発と評価
- CALL など、ICT を利用した教育実践の分析と評価
- インターネットを利用した言語教育、異文化理解・国際理解教育
- テキストベース、データベースの開発と評価
- 音声言語教育
- 音声認識/合成技術、音声処理技術、仮想現実感(Virtual Reality)、複合現実感(Mixed Reality)、ユビキタスコンピューティングなど各種要素技術の第二言語教育への応用
- その他、第二言語教育の教育システムのデザインと情報通信技術の利用にかかわるあらゆる分野

[第二言語教育と相関する第一言語教育に関する分野]

- 教育システムデザイン方法の開発、評価、情報通信技術応用システムなどにおいて、第二言語教育との比較など、第二言語教育と相関する第一言語教育の分野

2 募集論文の種類

通常の論文誌と同様に、論文、論文または資料、資料、寄書を募集します。

投稿規定ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。同様に、ショートレターとして既に掲載されている内容、研究会や全国大会で発表された内容を発展させたものを投稿することも可能です。

なお、英文による投稿も歓迎します。英文による投稿論文は、本学会が年1回発行する英文論文誌 Educational Technology Research に、special issue paper として掲載されます。

3 論文投稿締切日: 2003年 2月1日(土)

4 掲載刊行予定 :

和文論文: 和文論文誌特集号 2003年 10月

英文論文: 英文論文誌 2003年 12月

5 論文送付先: 封筒に「特集号原稿」と明記ください

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 教育工学開発センター内

石川台6号館 4階

日本教育工学会 編集委員会

Tel. 03-5734-2993、Fax. 03-5734-2994

jet-editor@japet.or.jp

6 問い合わせ先: 同上



研究会の開催

テーマ 教育工学的アプローチによる教科教育の改革

日 時：2003年 1月25日(土)

会 場：きのくに志学館(和歌山県立図書館)(和歌山市)

開催担当：野中陽一(和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

午前の部(10:15~11:55)

- (1) 中学校理科第1分野におけるデジタルコンテンツの活用について
井口章(広川町立津木中学校), 野中陽一(和歌山大学)
- (2) 教科学習におけるデジタルコンテンツの活用事例の分析
山中昭岳(鳴門教育大学大学院), 野中陽一(和歌山大学), 有田佳乃巳(和歌山大学大学院)
- (3) グループワークによる情報リテラシー教育の実践と評価
高橋一夫(佛教大学), 新谷公朗(常磐会短期大学), 田端矢一郎(常磐会学園大学)
- (4) 教育ネットワークを活用した教科指導支援環境の構築と課題
小山宣樹(和歌山県教育研修センター)

午後の部(13:00~17:20)

- (5) 長期入院の重度障害生徒への学習指導におけるIT活用
中井聖也(和歌山大学大学院(県立南紀養護学校))
- (6) 新聞を用いた授業設計における教師の思考
細川和仁(大阪大学), 西森章子(大阪府立大学), 姫野完治(秋田大学)
- (7) 学習者の知識共有・創造を目指した算数科教育法
黒田恭史・高橋一夫(佛教大学), 菅井勝雄(大阪大学大学院)
- (8) 目標に準拠した評価の方法に関する研究
佐々木弘記(岡山県教育センター), 土屋新太郎(岡山県浅口郡寄島町立寄島中学校)
- (9) 基礎教養科目「コンピュータ入門」における授業改善の試み - 大学生の情報スキルの現状を踏まえて -
豊田充崇・野中陽一(和歌山大学)
- (10) SPP授業「天体までの距離と年齢の推定」での教材開発
富田晃彦(和歌山大学), 尾久土正己(みさと天文台), 曾我真人・田中猛彦・井上悦子・中川優・泉裕・野中陽一(和歌山大学), 坂口總之輔(和歌山県立桐蔭高等学校), 前田香織・河野英太郎(広島市立大学), 相原玲二・西村浩二(広島大学), 難波太(広島市立基町高等学校), 平賀博之(広島大学附属福山中・高等学校), 渡辺健次(佐賀大学)
- (11) インターネットを使った日食中継
尾久土正己(みさと天文台), ライブ!ユニバース
- (12) マルチメディアを美術・造形の表現方法として用いた教材作成の試み - 3次元画像記述言語(3DML)を用いた「バーチャル動物園」の試作と評価 -
新谷公朗・平野真紀(常磐会短期大学), 井上明(甲南大学), 金田重郎(同志社大学大学院)
- (13) 没入型仮想環境の体験者における心理的不安に与える身体的支えの影響
三尾綾子(メディア教育開発センター)
- (14) 普通教室における液晶ペンタブレットとプロジェクタを用いた授業システムに関する研究
加藤譲(株式会社ダーツ), 永野和男(聖心女子大学)

閉会の挨拶(17:25) 岡本敏雄 研究会委員長

会 場：きのくに志学館(和歌山県立図書館) 〒641-0051 和歌山市西高松1-7-38

電話番号：073-436-9500 案内図：<http://www.wakayama-lib.go.jp/KS/tosyo/tannai.gif>

アクセス方法：JR和歌山駅より和歌山バス2番のりば 20,21,23,24,25系統 高松バス停下車徒歩3分

南海和歌山市駅より和歌山バス9番のりば 10,11,12,13系統 高松バス停下車徒歩3分

和歌山バスのページ：<http://www.cypress.ne.jp/wabus/wakanavi/rosen.htm>

懇親会：研究会終了後に懇親会を計画しています。多くの方々の参加をお待ちしております。参加される方は会場担当の野中先生(nonaka@center.wakayama-u.ac.jp)までご連絡下さい。

研究会の発表募集



情報教育における教員研修と授業改革

日 時：2003年 3月29日(土)
会 場：茨城大学教育学部(水戸市)
開催担当：本田敏明(茨城大学 教育学部附属教育実践総合センター)
申込締切：2003年 2月14日(金)
原稿提出：2003年 3月 7日(金) PDF形式で電子的に提出もできます。

募集内容：新学習指導要領における情報教育のますますの重視、平成15年度からの高校教科「情報」の実施など学校教育における情報教育の重要度はより一層増大してきています。このことは、いうまでもなく情報教育を指導し得る教員の資質の向上や新しい時代への授業の改革が求められていることにほかなりません。このためにWBTやe-Learningの手法を用いた教員研修の試みが数多く生み出されてきています。現在の教員研修や授業指導法の問題点は何か、今後どのような内容をどのような方法で改善していけばよいのか、理論研究のみならず教育現場実践に基づいた積極的な提案を募集いたします。また、教育工学一般の発表もお待ちしておりますので、奮って御応募ください。

応募方法：研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切：2003年 2月14日(金)です。締切後、申し込まれた方宛に折り返し発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：2003年3月 7日(金)必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先に郵送してください。なお、**今回からPDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。**提出先は、**学会本部事務局(jet-office@japet.or.jp)**です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の報告



12月14日(土)に早稲田大学の早稲田キャンパスで『高等教育におけるFDと教育工学』をテーマに研究会が開催されました。当日は、本研究会への参加者は38名、研究発表の件数は合計7件でした。発表内容は、テーマである高等教育での実践研究が4件、教育工学一般が3件です。それぞれの発表に対し、活発な質疑応答がなされました。美馬のゆり氏(公立はこだて未来大学教授)による「日常的なFDの活動とその支援：公立はこだて未来大学の取り組み」と題した講演では、FDは物理的・制度的な仕切りを取り払うことだけでなく、日常の教員間のコミュニケーションからはじまることを調査データとともに紹介していただきました。研究会テーマでの討論会は、参加者自身が日常感じているFDの必要性や、我が国の大学に共通するFDの課題について活発な議論となりました。また、FDの試みと成果を研究として位置づける努力の必要性を共有して閉会しました。その後も会場内で個別に議論や意見交換がなされるなど本テーマへの関心の高さを肌で感じました。研究発表の他に講演と討論会を計画し、欲張った企画でしたが、師走のあわただしいなか参集した皆様のおかげをもちまして盛会でした。ありがとうございました。

12月研究会開催担当：三尾忠男(早稲田大学教育学部)



研究会の今後の予定

・ 5月31日(土)研究会開催『社会的構成主義指向の教育』(長崎大学)

間もなく2003年度の研究会の予定もお知らせいたします。会場では、発表者との質疑ももちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただきたいと思っております。

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

(研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆)に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

(年間購読、原稿提出)に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

教育工学会「2002年度 冬の合宿研究会」開催案内

テーマ「総合的な学習の時間の実践と評価」

総合的な学習の時間がスタートして1年が経過します。この間、文部科学省の見解の変化を含め、さまざまな考えが交錯し、実践を進める学校にも多少の混乱が見られました。この時期に、1年間の実践などを振り返り、総合的な学習の時間の本来の目的と実際の活動の整合性や、この時間が地域に与えた影響、情報教育との関連などについて評価し、今後の進め方などについて一緒に考えてみたいと思います。今回は、これらの課題について産官学で取り組みを進めている福島県に会場を移し、積極的な意見交流を行いますので、ふるってご参加ください。

日時：平成15年2月14日(金)18:00～15日(土)16:30

会場：清陵山倶楽部 (<http://www.naf.co.jp/seiryozan/welcome.stm>)

〒963-1309 福島県郡山市熱海町熱海五丁目18番地

TEL 024-984-2811 FAX 024-984-2530

対象：総合的な学習の時間に関心のある方、教育関係者など(学会員以外の方も参加できます)

参加費：12,000円程度(次ページの申し込み方法を参照してください)

定員：約100名(宿泊定員80名)

日程

2月14日(金)

17:30～18:15 受付

18:15～18:30 オリエンテーション(1)

18:30～19:30 夕食

20:00～22:00 ワークショップ

話題提供者から出されたテーマを元に、参加者で実践などの意義、問題点の指摘や改善策について深め、話題提供者に返すようなスタイルで進めます。成果物として記録を残し、印刷またはデジタルデータで配布し、互いの内容把握ができるようにする予定です。

1) カリキュラム開発(山内祐平:東京大学)

話題提供 未定(福島市の先生を予定)

2) 実践に必要な教師の能力(山西潤一:富山大学)

話題提供 岸田隆博(兵庫県立人と自然の博物館)

3) 総合的な学習の評価(中川一史:金沢大学)

話題提供 未定

4) 総合的な学習とメタ認知(美馬のゆり:はこだて未来大学)

話題提供 未定(郡山市の先生を予定)

- 2月15日(土)
- 9:00 ~ 9:30 受付(当日からの参加も可)
- 9:30 ~ 9:50 オリエンテーション(2)
- ・副委員長の挨拶 山西潤一(富山大学)
 - ・開催の趣旨、日程説明など 渡部昌邦(福島県教育センター)
- 9:50 ~ 11:00 基調講演 「総合的な学習の時間の実践と評価」永野和男(聖心女子大学)
- 11:10 ~ 12:00 実践発表1(25分×2件、意見交流) 司会:小川亮(富山大)
- 発表1 横山譲治(福島県河東町教育委員会)
 - 発表2 堀部誠(福島市立福島第四小学校)
- 12:00 ~ 13:00 昼食
- 13:00 ~ 14:30 実践発表2(25分×3件、意見交流) 司会:小川亮(富山大)
- 発表3 平松茂(岡山県情報教育センター)「情報教育のカリキュラム」
 - 発表4 未定<情報教育の評価に関する発表を依頼中>
 - 発表5 木村健一(はこだて未来大学)「地域におけるWebコンテンツの有効活用」
- 14:40 ~ 16:30 リレー講演「1年目の総合的な学習の時間をどう評価するか」
- 講演をお願いしている先生は、次の方々です。講演とディスカッションを予定。
村川雅弘(鳴門教育大学)、堀田龍也(静岡大学)、木原俊行(大阪市立大学)
- 16:30 終了

申し込み方法

申し込みについては、参加される日程によって異なりますので注意してください。

- 1) 14日の夕食+宿泊+15日の朝食(9,000円)
- 2) 14日は宿泊のみ+15日の朝食(7,000円)
- 3) 15日の昼食(1,000円)
- 4) 15日の夕食(3,000円)
- 5) 15日の夕食+宿泊、16日の朝食(11,000円)
- 6) 資料+茶菓子代(2,000円)

通常に参加される場合は、1)+3)+6)=12,000円となります。

交通手段について

会場までの送迎を次のとおり行います。いずれも出発地の時刻です。

- 2月14日(金) (往路)JR郡山駅発 清陵山倶楽部 17:05 19:05
(往路)福島空港発 清陵山倶楽部 18:30
- 2月15日(土) (往路)JR郡山駅発 清陵山倶楽部 8:50
(復路)清陵山倶楽部発 JR郡山駅 福島空港 17:00

なお、申し込みは、必ず次のURLにあるフォームを利用してください。

<http://www.fsper2003.fks.ed.jp/fsper/form.html>

また、最新の情報は次のURLにてお知らせしています。

<http://www.sonoda-u.ac.jp/jet/2002winter/>

企画委員会 春の特別企画 —ワークショップ：学習環境デザインの方法と評価—

ミュージアムなどのインフォーマルな学びの場で、ワークショップと呼ばれる参加活動型の学びが注目されています。このようなワークショップをどのように企画し、実施していけばよいのか。今回、企画委員会では、春の特別企画として、ワークショップをどうデザインするかをテーマに、ワークショップのワークショップ「学習環境デザインと評価の方法を探る研修会」を企画しました。会場は、関西文化学術研究都市に2001年4月オープンした子どものためのミュージアム、CAMP(Children's Art Museum and Park)です。小学生を対象にしたCricket's Workshopに参加して、その経験をリフレクションし、ワークショップという学びの場のデザインを考えていきます。Cricket's WorkshopはMIT Media Labで開発されたプログラム可能なブロックを使って“動くオブジェ”をつくるワークショップです。当日は、この研究領域の先端実践をしている研究・実践グループがワークショップをナビゲイトしてくれます。今後の教育におけるワークショップの可能性についてともに考えたいと思います。興味関心のある方々の多数の参加を期待しています(担当 上田信行：甲南女子大学)。

日時：2003年3月15日(土) 12:00 ~ 16日(日) 12:00
会場：CAMP (CSK 大川センター) 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3-9
TEL 0774-98-1130, FAX 0774-98-1120
<http://www.camp-k.com>

- 対象：ワークショップ・デザインの方法や評価に興味のある人
(大学生、大学院生大歓迎、学会員以外の方も参加できます)
募集人数：30名 (WSのため、制限させていただきます、定員になり次第締切ります)
宿泊場所：けいはんなプラザホテル (〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1-7)
TEL 0774-95-0101, FAX 0774-95-0102
<http://hotel.keihanna-plaza.co.jp/j/pages/>

参加費： 一般 12,000円(資料代、宿泊ならびに懇親会費を含む)
学生 9,700円

申し込み方法：下記のアドレスにe-mailで、氏名、住所、所属、連絡先をお知らせください。
森秀樹(CAMP) "Hideki Mori" hideki@camp-k.com

●日程：スケジュール(予定)

3月15日(土)

12:00~13:00 受付+オリエンテーション+CAMP見学
13:00~16:30 Cricket's Workshop
小学生対象のワークショップを見学しながら、同時進行で春合宿参加の先生方もワークショップを体験していただきます。
16:30~18:00 リフレクション
— ホテルチェックイン・夕食 —
20:30~23:00 ナイトセッション：ワークショップのデザインと評価
1) ワorkshop・デザイン入門 2) 評価のデザイン
3) 空間のデザイン 4) メディア(道具)のデザイン
5) 運営組織のデザイン

3月16日(日)

9:00~11:00 前日セッションの報告会とディスカッション
11:00~11:45 総括講演
11:45~12:00 合宿全体のリフレクション
12:00 解散

日本教育工学会 第18回全国大会シンポジウム・課題研究の報告

第18回全国大会を振り返って

大会企画委員長 吉田貞介（金沢学院大学）

さる11月2日～4日にかけて長岡技術科学大学で、日本教育工学会第18回全国大会を開催し、成功裡に終了することができました。あいにく天候不順で肌寒い毎日でしたが、素晴らしい発表と参加者の熱のこもった討議によって寒さも忘れる思いでした。今大会の発表件数は全部で427件となり（シンポジウム17件、課題研究39件、一般研究331件、English Session10件、自主シンポジウム3件、企業セッション27件）、多方面にわたり多大な研究成果をあげることができました。参加人数も地元教員の参加も含めて951名となり、（会員参加679名、講演依頼7名、学生42名、県内教員参加142名、企業セッション参加81名）、懇親会にも273名の方が参加され活気のある大会になりました。このような盛況になったのも、大会企画委員一同の1か年にわたる周到な準備と、長岡技術科学大学の服部賢学長先生を中心とした大会実施委員会の精力的なご努力によるものと深く感謝申し上げる次第です。

さて、今大会を振り返ってみるといくつかの特色と反省点が浮かび上がってきます。まず本大会の日数を3日間にしたことです。これによって例年より時間的にゆとりができ、一般研究の一人当たりの発表時間が多くとれ好評でした。また、課題研究の発表件数を絞り込み討議時間を増やしたことも参加者から好感を持たれました。3日間にすることによって参加者の経済的な負担増や、開催校への多大な労力をお掛けすることになりましたが、学会が主眼とすべき研究発表・討議の質を高めるという点からみれば良かったのではないのでしょうか。

さらにシンポジウムと課題研究の討議記録を残し、各会場で何が話し合われたのか、何が課題として残ったのかを明確にし、それをニューズレターやホームページ等に掲載し、会員諸氏に意識してもらうという試みも多くの方から賛同を得ました。以下に掲げる各分科会の記録はそういった主旨から生まれたもので、是非ご一読いただきたいと願っています。

シンポジウムをパラレルにして同時開催したことは今後再検討する必要があると指摘されました。確かに自主シンポジウムも含めて5会場同時に進めたために、興味のある課題が重複し十分に聞くことができなかつたという問題が生じました。次回大会への宿題として十分に検討しなければならないものと考えています。

今回の新企画として企業の方のポスターセッションを設け、発表内容を別冊子として印刷しました。これが一つの契機となって企業部門の拡充がなされることを期待しています。また企業展示見学の時間を大会日程の中に盛り込んだのは良かったのですが、展示会場が発表会場から少し離れていたため見学者が常時居なかつたことが、出展社側から若干の不満が生じたようです。

今大会の大きな特色といえば、実施委員会のご努力によって地域の教育機関との関係が上手くいったことがあげられます。長岡市や新潟県教育委員会などの後援をお取りになり、多数の現場教員の参加を得ることによって地域との連携を高める良いモデルを残していただきました。大会企画委員会の反省会の席上でも、可能であれば近県の先生方にもっとアナウンスしても良かったのではないかという意見も出ました。学会が地域への貢献を問われている現在、さらに検討すべき課題と言えましょう。

以上のように今大会はいろいろと新機軸を盛り込みました。その功罪をしっかりと見極め、今後の大会の持ち方を吟味していくことによって、学会のさらなる発展につながるものと信じています。

全体シンポジウム

シンポジウム 教育改革を支える学習環境の再構築 - 教育工学はいかに貢献すべきか -

コーディネータ：野嶋栄一郎(早稲田大), 浅田 匡(早稲田大)

司会：吉田貞介(金沢学院大), 浅田 匡(早稲田大)

記録者：細川和仁(大阪大)

教育の情報化という世界的な流れの中で、教育のあらゆる場面において、学習環境を再構築する必要性に迫られている。この激動の時代にあって、教育工学の研究者はこの課題に対していかに貢献することができるのだろうか。その可能性を探っていくことが本シンポジウムの目的であった。3人のシンポジストからは、教育の情報化によってどのような学力が必要なのか、あるいはどのような人材を育成する必要があるのかという点から提言が行われた。

坂元氏は諸外国の動向をふまえて、世界レベルでこの問題を捉えようとした。グローバルな課題が山積しているが、その解決方法として、「つくる」「いかす」「ふせぐ」そして「わかりあう」という4つのキーワードを示した。またこれからの社会においては、ネットワークによって様々な「知」がつながり、相互活用されるようになることを主張した。

清水氏は、教育の情報化に対する国の施策を、最新情報も交えて話題提供した。その中で、デジタル・コンテンツの開発、教室へのコンピュータの導入、大学教育の情報化等が進んでいるものの、学校教育システムの中にしっかりと位置づいていないことを強調した。

吉崎氏は具体的な学校現場の現状に即して、特に「総合的な学習の時間」等のカリキュラムと学力の関わりについて論じた。氏は「不易の学力」と「流行の学力」という観点から、後者に含まれる発展的・実践的な学力を育成する必要を述べた。新学習指導要領のスタートにより、子どもたちにどんな学力がついたのかについて実証レベルの研究はまだ少なく、これからさらに求められることを強調された。

これに対してフロアからは、「能力のグローバル・スタンダードとナショナル・スタンダードを峻別して考えよう」「実証ベースでの研究がもっと必要だ」「本学会は多様な研究者が所属しているのだから、コラボレートを進めるべきだ」といった意見が出された。しかしながら、現代の教育における課題が明らかにされながら、その解決に教育工学がいかに貢献するか、あるいは「問題解決の学としての教育工学とは」というところまで踏み込んだ十分な議論ができなかったことは残念であった。

3人の提案を受けて野嶋氏が提起された、「教育の情報化という大きな流れの中で、私たちは漠とした不安を感じている。安定した視点を持つための枠組み、つまり新しい学校のパラダイム、モデルを学会として提示する努力が必要だ。学習環境を総合的に評価するような研究も求められている」という点が、残された課題であり、会員が共通理解を持って取り組むべき課題だと言える。

◆ パラレルシンポジウム

シンポジウム 教科「情報」 - 如何に教え、評価するか -

コーディネータ：植野真臣（長岡技術科学大）

司会：松田稔樹（東京工業大）

記録者：安藤雅洋（長岡技術科学大）

本シンポジウムは、平成15年度より開設される新教科「情報」の指導方法、評価方法について、先に現場にて前倒し実践を行われてきた教員の方を中心に提案、報告を行ってもらった。

松原氏は、コンピュータ整備状況に関してはネット環境の地域格差が問題になっていること、教科『情報』に関する公的な研究機関はまだ無く視聴覚教育研究会などで教科「情報」の部会を設立し情報交換を行っていること、などについて報告された。

江守氏は、成果物/ワークシート(プロセス)/定期試験を中心に観点別評価、情報は3C(コミュニケーション/コラボレーション/クリエーション)があり、教え込まれる教科ではなく、指示待ちや自分の意見を持たないという所から脱却させたい、情報を用いて生徒が自分のやりたい事を表現することが重要ではないかと思うといった提言を行われた。

中村氏は、教科目標の要点は『情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる』ことにあることを強調し、文部調査官の立場から、教科書に頼らず学校毎に目標を明確にして指導計画作成、実習の工夫、評価を考えて欲しい、観点別評価は思考・判断、関心・意欲・態度、知識・理解、技能・表現の4つの観点毎に評価規準を作ることで、規準に『基』ではなくて『規』を使うことには『質的な評価で構わない』と言う意味があること、評価規準自体を評価する為の道具を今後開発していかなければならないことなどを提言された。

奥村氏は、何かと問題を抱えているといわれる教育を教科『情報』を使って、むしろ本来あるべき教育にデザインし直していけるのではないかと捉えている。評定の部分に具体的に持ち込むにはスキルは避けて通れない、しかしそのスキルはテクノロジーのスキルではなくコミュニケーションスキル/コラボレーションスキル/クリエーションスキルであり教育観や人間観でもあることが提言された。

川澄氏は、『ハードウェア環境/ソフトウェア環境/人的環境の整備/情報授業をどう展開するか/情報授業の目的/評価をどうするか/生徒による諸問題』等についての報告をされた。

シンポジウム 情報化で学校はどのように変わるか

コーディネータ：根木 昭（長岡技術科学大）、南部昌敏（上越教育大）

司会：根木 昭（長岡技術科学大）

記録者：永森正仁（長岡技術科学大）

本シンポジウムでは、学校の情報化によって学校及びそこで行なわれる学習はどのように変わるのかについてその展望と課題について議論した。小林氏は、「自立する学校経営と情報化の推進」と題して、まず、行政から見て教育の情報化の中で問題となっていることとして、ハードの整備や研修体制の進展に比べ、情報化が学校教育全体に浸透しているとは言い難いこと、これは学校差や地域差等があるためであり、情報化の浸透にはもう少し時間がかかることを示した。その状況の中で、子供たちの旺盛なエネルギーが情報化を推進させると

いう前提で、学校および教育行政がどのように心掛けていけば良いのかについて次のような提案があった。行政主導の積み上げ方式で進む学校教育の情報化はスピードが遅く、予算獲得、順次配備方式には限界があり、理念先行型の指導計画は絵に描いた餅となっている。この現状から、計画的指導能力向上よりも自主研修を行うべきである。子供たちが情報化を進める原動力であり、情報化のエネルギーを持っている子供たちを認め、その発信力を育てていくことが必要である。自立する学校づくりの全体構想の中に情報化の視点を確実に位置づける為に、学校のランドデザインを地域に示す必要がある。そして、最後に、Skill(技術)より Will(意思)であり、子供たちの「なんとかしたい」というエネルギーが学校の情報化を進めていくと締め括った。

永野氏は、教育用コンテンツの整備とその実践的活用に関して、開発されたコンテンツが“機能する”ということが重要であり、それに対して研究者や行政がどのように取り組んで行くのかについて次のような提案があった。システムの設計には実施と改善の繰り返しと、利用者参加によるフィードバックが必要である。しかし現状では、予算獲得の関係でシステムの改善およびフィードバックが難しい。このシステム設計と予算獲得の関係を変えなくてはならない。次に実際のコンテンツ教材を紹介しながら、インターネットには教育用の情報がほとんどないと言われるが、使おうと思えば利用できる情報がインターネット上にある。新しい学習指導要領に準じたコンピュータの使い方として、従来の知識理解を深める個別学習に対し、学習が閉じないコンテンツの開発が必要である。教師にとっての情報は、便利なツールであり、児童・生徒にとっての情報は、きっかけであり疑問であり、また自己確認の為の鏡のような役割を持つ必要がある。最後に、上記を踏まえ、学習の機能とコンピュータの機能を一緒に考えながらシステムを位置づけていかなければならないと締め括った。

討論では、小林氏と永野氏の間での対話形式で意見交換が行われた後、出席者との間で意見交換が行われた。小林氏は、なんの為にコンピュータ化するのかというビジョンが必要であり、人材にコストをかけることが如何に重要かということトップに認識させていかなければいけないと述べた。永野氏は、行政及び教育のあり方は何か、そのための議論の場を作らなければいけないと述べた。最後に、コーディネータが、「何の為に情報化するのか」に対し学校現場と行政側との共通理解が未だ不十分であり、双方とも思いはありつつ具体化するためには課題が残っている。しかし、研究者と学校現場がリンクして推進する体制が整いつつある。お互いが連携を保ちながら進めていく中で、教育の情報化が子供の具体的な学びまで下りていくと締め括った。

シンポジウム 教育工学の研究方法論

コーディネータ：澤本和子（日本女子大）、大谷 尚（名古屋大）

司会者：岡本敏雄（電気通信大学）、澤本和子（日本女子大）

記録者：西森章子（大阪府立大）

シンポジウム IV は、大会 3 日目(11 月 4 日)の午後、マルチメディアシステムセンターにおいて行われた。まず伊藤氏からは、「教育工学」という概念に対する学会員の合意はどこに落ち着くのか、H.A.Simon(1996)の「システムの科学」を参考に、読み解くことが提案された。具体的には、教育システムを現代社会における人工物ととらえた場合、教育工学は教育システムのデザインを担当する分野と考えるのが最も合意を得られやすいのではないかとということ、しかしながら教育システム研究には大まかな知見の集積と詳細な技術的集積は

あるが、両者をつなぐ中位レベルのモデルが欠如していること、両者の溝を埋めるために教師や学習者のふるまいが観察されるが、その結果は暫定的な合意に従わざるを得ず、評価も蓋然的にならざるを得ないこと、よって結果の妥当性は主張できないため、実践やその知見に関して、他の研究者が追試を実施、公表しながら議論を積み重ねる場が必要であることなどが提起された。

次に向後氏は、具体的な例を用いながら、教育学の目的は「授業が成立するような方法や道具工夫を実践者に提供する」こと、教育学における「データ」「解釈」「理論」については、実証的に生成していく必要があるが、その場合のアプローチは固定的である必要はなく、選択的であればよいこと、研究手法の体系化については、ケースを研究として積み重ねていくことでより有用な理論、即ち「うまくいく仕組み」を見つけ出す可能性が高くなることを指摘した。

そして大谷氏は、教育学への課題は「教育におけるテクノロジーを包括的な社会・文化的文脈において検討しなおすこと」であるとする立場から、その課題に応えるものとしての質的研究法の役割や位置づけを明らかにし、その研究アプローチ、研究知見の産出に関するスタンス及び研究の妥当性と信頼性を高めるための具体的手続きを紹介した。また学会が、質的研究の理論発展の歴史をふまえた議論が行われ、成果を共有化する場として機能することが必要であることが提案された。

また佐伯氏からは、教育学にはその内部に批判がないために、方法論がアラカルトになる恐れのあることが指摘され、続いて「教育学は工学か」という問いがなげかけられた。科学におけるパラダイム転換(Science for Science から Science for Society へ)を踏まえて、工学は How to のみならず What や Why を常に問い続けながら技術開発に結びつけていくものとして定義されることが示された。また近年の教育学におけるパラダイム転換からも、教育学は教育の工学と位置づけられるのではなく、矛盾、対立、葛藤、限界を自覚しながらも教育的であることと工学的であることの間立ちつづける「教育&工学」として表記されるべきであることが提起された。

それぞれの提案に対して、パネリストおよびフロアから質問や意見が出され、状況に即しながら議論が行われた。議論プロセスは大きく3つあり、各プロセスにおいて(1)教育学研究における「追試」の意味(2)教育学研究は方法論として固有性を持つか、(3)研究知見として一般化できるものは何か、また学会として知見を一般化することの意味、が議論の焦点となった。

最後に澤本氏から、教育実践家および研究者としての履歴を踏まえて、実践者の知見を共有化していくためには、授業のなかで見えにくいものが見えるようになった体験や「身体の知」を記述することが必要であり、学会はそれら知見を共有化する場として機能しうること、また参加可能な場であることが指摘された。

また議論の途中で、司会である岡本氏より3つの観点、すなわち(1)教育学は「学」として、一般性や一般化可能性をどうとらえるのか、また、個性や多様性をどう位置づけるか、(2)デザインの学や H.A.Simon 「システムの科学」の理論を教育学のどの部分につきあわせ深めていくか、(3)教育研究における根源的な問いである What や Why, How to を教育学としてどのように取り扱うか、が整理して示された。ただし時間的制約のために、論点を深化させたりフロア全体の議論として拡大させることは十分にできなかった。教育学研究において哲学的、理論的、方法論的にコアとなるものを追究していくために、今後も引き続き議論していくことが強く望まれる。

コーディネータ：加藤 浩（メディア教育開発センター）、前迫孝憲（大阪大）

司会者：加藤 浩（メディア教育開発センター）

指定討論者：坂元 昂（メディア教育開発センター）

記録者：望月俊男（総合研究大学院大）

急速に広がってきた e-learning が洗練と淘汰の時代を迎えている昨今、日本における e-learning の現状と課題を把握し、今後の展望について産官学それぞれの立場から議論することが本シンポジウムの目的であった。

文部科学省の児島氏からは、e-learning に関連するこれまでの取り組みと施策を振り返った後、社会人教育をターゲットとしたコンテンツや通信インフラの整備を行う必要性が提言された。NTT-X の福原氏からは、ユーザの利用動向調査結果をもとにした現状報告があり、情報社会・知識社会的な環境の構築、経済的コストの低減、技術的な面に対する人的サポート、標準化による教材の流通性確保が e-learning の普及に不可欠であるとの提言があった。長岡技科大の井上氏からは、既に高専学生や学内学生に提供している遠隔授業を、今後、他大学や社会人にも拡大したいとの報告があった。

次いで指定討論者である NIME の坂元氏から論題が提示され、次のような議論が行われた。

対面教育との比較：対面教育は非常に重要であるが、社会人教育・語学教育・自学自習への応用可能性、学生間・教師学生間の対話メディアとしての可能性、教育プログラムの組織間交流の可能性、学習履歴の利用可能性といった面で、e-learning に優位性がある。

今後の重点的政策案件や国際展開への政策的支援：現在取り組まれている試みを事後的に評価した上で、今後具体的な政策立案を検討していくことになる。

e-learning の品質保証と消費者保護：重要な問題であると認識しており、今後、透明性を確保するために、ユーザからの評価等の場を充実させていく必要がある。

その他に、教材制作において専門スタッフとコンテンツが不足しているとの問題点が指摘されたが、標準化により教材の再利用が容易になるなど教材流通の基盤ができたので、これから状況が変わるという見解が示された。また、ブロードバンドよりも携帯電話等のインフラのほうが普及可能性が高いのではないかという意見があったが、ブロードバンドは学習者にストレスの少ない通信基盤として重要であり、まだ活用可能性が潜在していることから、まずはブロードバンド・ベースでの発展を目指すべきではとの見解が示された。

課題研究

(K-1) 教育改革の先駆としての高等教育

座長：田村恭久（上智大）、伊藤紘二（東京理科大）

記録者：室田真男（東京工業大）

課題研究 1「教育改革の先駆としての高等教育」のセッションは、「教育方法において自由度が高い高等教育は、教育改革のさきがけとしての役割があることに鑑み、先駆的な授業実践の報告に基づいて、今後の教育改革を議論したい」という主旨のもとに、ほぼ満員の M 会場において開催された。

まず、5 件の発表が行われた。その概要は、

(1)Web ベースで提供される教材と評価と、プロクターの支援によって、自己ペースで完全学習を行わせる PSI の 5 年間の実践と評価。

(2)産学連携の e-learning で、遠隔企業サイトからの講義、そのアーカイブを利用した VOD、Web に置いた資料、ならびにチャット機能による学習で単位を認定し、講義内容は高く評価されたが、講義者と受講者を含むインタラクションのサポートが課題であること。

(3)一斉授業と Web ベースの LMS によるセルフラーニングの組み合わせた試行において、コンピュータ不安、成績、授業不満、自習教材嗜好などの要因間に、有意な相関が見られたこと。

(4)(5)一斉授業において学生からのコメントカードを、携帯電話、PDA、あるいはコンピュータを媒介にして、大型スクリーンに提示し、それを講義で取り上げることにより、インタラクティブで、創発的な授業を行えたこと、等であった。

続いて、講演者とフロアを交えて活発な討論が行われ、Web ベースの PSI やセルフラーニング、企業サイトからの authentic な内容の遠隔講義、電子的に公開されるコメントカードを媒介とした一斉授業等々、様々な新しい学習スタイルが、科目やゴール、学習者の性向や資質によって、合理的に使い分けられ、それぞれに応じた教育のメソッドが開発されてゆくべきであるが、いずれの学習スタイルにおいても、学習者、教師、プロクターなどからなる学習コミュニティにおけるインタラクションないしコミュニケーションを機能させることが不可欠であることが熱心に論じられた。

(K-2) 学校現場に寄与するインターネット上の教育システム・コンテンツ開発

座長：堀田龍也（静岡大）、山内祐平（東京大）

記録者：河西由美子（玉川大）

本課題研究では、インターネット上の教育システムおよびコンテンツがどう開発され、学校現場でどう活用されているか、という実践的な発表を素材とし、こうした開発という行為・活動が学校現場で継続性や循環性を持って行われていくためにはどのような課題、条件が必要かという点に焦点を当てた議論が行われた。

亀井氏の発表（K2-A-1）は、テレビ放送番組とインターネット上で視聴可能な映像クリップを連動させた授業実践において、番組とクリップの位置付けが授業設計の中でどのように設計されていたのかに焦点を当てたものであった。今井氏（K2-A-2）からは、デジタル学習教材提供プロジェクトのデザインとして、教員自身がコンテンツを開発することの困難への対応策として、WEB 教材の開発やシステム開発、教師教育に関心のある学生が組織的に教材開発を行い、今井氏自身がコーディネータを務めた実践事例の発表があった。中川氏（K2-A-3）からは、情報教育を実践する教師のためのコミュニティ構築・推進マネジメントに関して、構成メンバーの階層と役割について発表があった。高橋氏（K2-A-4）からは、自身の雪の研究者としての関心から、総合学習サポートページ「雪たんけん館」を制作経緯の発表があった。厳密な組織体というよりは参加メンバーがボランティア的に参加し、低コストで制作をした経緯が語られた。竹中氏（K2-A-5）からは、科学教育分野における CSCL システムを用いた学習活動のデザインについて発表があった。理科の単元「もののとけ方」において結晶づくりの実践の中で生徒たちがどのように相互のノートを参照し、知識構築に生かしているかの過程が分析された。

全課題研究発表後のディスカッションでは、継続的な開発のために何が必要か、研究者と実践者、開発者の間のニーズのずれをどうするべきか、等の問題提起に関して、各発表者から意見が述べられた。まとめとして、座長から、組織論・経営論および教育実践システム開発研究・研究方法論の深化についての必要性が述べられた。

(K-3) 変動するカリキュラムにおける授業研究

座長：黒上晴夫（関西大）、野中陽一（和歌山大）

記録者：永田智子（兵庫教育大）

コンピュータやインターネットなど新しい教育メディアの導入が急がれているが、その反面、メディアの活用法や関連するカリキュラムの作成に焦点をあてた研究を重視するあまり、日常的な授業研究への関心が、研究者にも学校現場にもうすれているように思われる。総合的な学習のカリキュラムを学校独自につくりあげなければならなかった状況もこれを助長している。メディア活用研究やカリキュラム開発を、日常の授業研究と有機的に結びつける必要があるのではないか。そして、メディアを利用した学習や総合的な学習におけるカリキュラムでは、従来にもまして自主的な学習が強調されるわけだが、このような授業では、授業研究の目的や方法が従来とは異なってくることも考えられる。

この課題研究は、学校をめぐる激変する状況における授業研究の方向性や進め方を再考することを目指した。

牧野氏は、大学における英語のプレゼンテーション教育において、教師が明示的インストラクションを行う代わりに、全学習領域をカバーするカテゴリー表を作成し、それに対応する演習課題準備しつつ、どの部分が学習されたかを自己評価させる方法によって、学習が成立することを報告した。主体的な学習によりながらも、学習の成果をコントロールするアプローチの一つとして理解される。

山口氏は、中学校技術・家庭科の問題解決的学習において、綿密な題材検討表、評価規準表、自己評価表を作成し活用する方法を示した。新しい評価方法への関心が高まる中、授業設計と評価規準、評価活動を連動させる方法を具体的に提案したものである。

宮前氏は、小学校の総合的な学習において、教師の願い(ねらい)を重視しつつ、それを具体的な単元構成手順につなげる「授業実践ハンドブック」を提案した。授業研究の方向性として、実践を積み重ねて記録し、再利用する方向性は確認されたものの、一般化を試行した研究の積み重ねの必要性が指摘された。

以上のような提案・報告を受けて、今校種を超えて目指すべきは、教師の願い(ねらい)を自主的学習活動を通して確実に身に付けさせる授業を設計することであり、そのためには学習環境をうまくデザインすることが重要であるという共通認識を得た。そして、そのような環境の下での経験の並び(カリキュラム)をシステムティックに準備することと、その中で教師が行っている指導(支援)をそれらと分けて明確に記述することが、一般化には欠かせないということが確認された。

(K-4) メディアリテラシーの理論と実践

座長：岡部昌樹（金沢星稜大），村野井 均（福井大）

記録者：加藤隆弘（金沢大）

メディアリテラシーの研究や実践は多義に渡っている。マスメディアからの情報に対する批判的な受容に重きを置くもの。映像視聴能力の育成に代表されるように映像メッセージを読み解く能力やメディアによる表現力の育成に関するもの。情報技術の発達にともなって必要とされるツールリテラシーの習得をめざすもの等。そこで、本課題研究は今日求められる新たなメディアリテラシーの具体的な内容とそれを育成するカリキュラムや実践方略の提言を求めた。その際、メディアの次元（記号，装置，システム）やリテラシー（教養，機能，批判）の位相を明確にすることで意見交換の深まりを期待した。

佐々木氏は，初等教育において，社会科と国語科の合科的な単元（クロスカリキュラム）を開発して，メディアリテラシーを育成している現状を報告した。

村野井氏は，児童・生徒が制作した番組を公共放送システムを活用して放映することで，地域住民を含めたメディアリテラシー育成の方略を提案した。

斉藤氏は，記号学の導入により，クリティカルな姿勢や創造的表現力を育成するテキストのカリキュラム骨子を提案した。

水越・中橋氏は，メディアリテラシーを現代の学校教育で育成すべき新しい学力と捉え，その構成要素を抽出し，事例分析を通して教育課程への位置づけの展望を明らかにした。

フロアからは，「メディアリテラシーを身につけることによってどのような社会を展望するのか」，「批判的思考や批判的テレビ視聴という概念の多様性や発達差をどう捉えるのか」，「学校教育としてメディアリテラシーの育成にどこまで関与できるのか」といった，課題が提示された。それに対して，主に登壇者からは，「映像表現そのものに意味を見出すことも必要だが，送り手と受けての関わりを掘り下げる仕掛けが必要である」，「批判的思考はむしろ，理性的に相対化する行為ととらえることが重要である」，「メディアリテラシーを育成するにはスパイラルなカリキュラム（批判的なもの，作るもの，受けるもの）が必要である」等の意見がだされ，それに対する活発な討論が繰り返された。40分の討議では，各課題に対して深まりも見られたが，インターネットの普及によるメディアコミュニケーションの在りようが大きく変貌している中，課題が山積していることも明らかになった。

(K-5) 教員養成・教師教育の情報技術による新展開

座長：東原義訓（信州大），木原俊行（大阪市立大）

記録者：深見俊崇（大阪市立大）

本課題研究では，教員養成と現職教育における新情報技術の活用について，5件の発表をもとに，その可能性と課題を幅広く検討した。各報告の概要は次のとおりである。

小柳氏は，教員養成における教育実習支援ツールは，学生に対する処遇的な機能よりも，教員養成カリキュラム等の枠組みの評価機能を重視すべきであることを強調した。

大島氏は，教員養成課程に所属していない教員志望学生に，協調学習などの新しい概念を理解させ，会得さ

せるために、「教育の方法・技術」に CSCL による活動を導入した経緯，そのデザイン，成果と課題を明らかにした。

松田氏は，授業研究と教師教育を結ぶツールとしての情報技術という考え方を明示した。教員養成において，また情報教育などの新しい分野に関する力量を現職教員が獲得しようとする場合に，必要とされる教授スキルを具体的にイメージ化させる手段として教授活動ゲームが有意義であることが主張され，その開発事例が提示された。

木原氏は，現職教育，特に中堅教師の力量形成を志向した WBT プログラムの開発事例を紹介した。Web 上で展開された放送教育実践に関する課題解決活動，コーディネータやファシリテーター，そして仲間との議論が参加者の放送教育指導者としての力量形成に資するものになったことが述べられた。

瀬田氏は，英国の教育の情報化，情報教育の推進に関わる組織的対応，特にオンライン上での教員支援の実際を示した。英国のいくつかの機関が提供している教員支援の Web サイトの事例が紹介されたが，とりわけ管理職向けのものの有用性が強調された。

5 件の報告の後，コーディネータから，新情報技術に対する教員志望学生や現職教員の関心を高めるための工夫について，各報告者に意見が求められた。報告者からは，単位修得の要件とする，自己の問題解決や成長に有用であることを実感させる，その利点を強調するといった方策が示され，報告の共通点が確認された。

この後，フロアより，複数の報告に共通する点について，質問や意見が出されたが，それらは，教員養成と現職教育における IT 利用の異同，IT 利用への動機づけ方策などに関するものであった。

課題研究の総括として，コーディネータより，新情報技術を用いた教員養成・現職教育の実践について，コミュニケーションの重層性への配慮，課題意識や効果の実感といったヒューマニスティックな側面への配慮など，そのデザインの全体性が問われることが示唆された。

(K-6) IT 環境における学習コンテンツの開発と評価

座長：坂谷内 勝（国立教育政策研究所），村瀬康一郎（岐阜大）

記録者：榎本 聡（国立教育政策研究所）

政府の施策として，学校の情報化，教育の情報化が精力的に進められている。その施策の柱には何本かあるが，真に使える教育用コンテンツ・ソフトウェアを充実させることが重要である。特にインターネット上では，質の高いコンテンツの提供が課題となっている。

デジタルコンテンツの作成では，コンテンツの再構成・再利用を考慮した開発が重要である。コンテンツをいくつか組み合わせて（再構成）ひとつのコンテンツとしたり，すでにあるコンテンツの一部を修正・改善（再利用）して新しいコンテンツを作成したりすることである。教師が授業で使う際に，この再構成・再利用が必要となるが，その際，著作権が大きな問題となる。そのため，コンテンツ作成の時点で再構成・再利用まで考慮した許諾をとる必要があると報告された[1, 3, 4]。

デジタルコンテンツとして提供する際，画像等の素材だけではなく，それに付随する情報を提示することも必要である。コンテンツを活用した授業案をあわせて提供することで，授業に効果的に取り込むことができる[1]。また，専門家の情報を提供すれば，直感的な感想だけにとどまらず，歴史的背景や習慣なども考慮するこ

とができるようになる[2]。

教育用コンテンツ検索の効率化のためのメタデータが注目されており、メタデータを付与したシステム開発例の報告[4]や、汎用性や流通性を高めるために国際標準のLOMやSCORMなどを利用することが必要であるとの報告[3]があった。

評価の手法として、学習指導要領の用語を基にしてWeb情報を教科分類する手法が提案された。その手法では、教科の類似度を得点化して示すので、複数教科への分類も可能であり、手法が確立すれば、世の中にあるいろいろなものを自動分類できるようになると考えられる[6]。また、WB T教材の学習履歴分析から、学習者による学習行動の違いが明らかになった。学習行動の違いを反映したコンテンツ開発を進めれば、より効果的なWB Tコンテンツとなるであろう[5]。

フロアからは「ITを使う際は、教師の意識が変わっていくことが非常に大きなポイント。まず教師が利用し、効果があるものだということを実感した上で初めて普及していくのだと思う」との意見があった。教師が単元や各時限の学習目標を設定していく上で、ITを活用したコンテンツを組み込んだ授業の設計を容易にするような、コンテンツの開発や環境整備が重要であろう。

(K-7) 協調学習を支えるテクノロジー

座長：平嶋 宗（九州工大）、加藤 浩（メディア教育開発センター）

記録者：國近秀信（九州工大）

昨年度の全国大会では、「協調学習の評価のための実践と理論」という題目で課題研究が開催された。それを受け、本課題研究では、協調学習を支え進化させていくためのテクノロジー（ここでは、コンピュータを利用するかどうかに限らず広く方法論を意味する）に焦点を当て、テクノロジーによって解決していく必要のある課題および解決できている課題を明らかにすることを目標に、今後求められるテクノロジーの役割とその重要性について討論をおこなった。具体的には、テクノロジーがどのような役割を果たしているのか、果たすべきなのか、どのようなテクノロジーが求められているのかということを中心に、活発な議論がおこなわれた。

本課題研究では、「協調学習の場の基盤整備・標準化」、「協調学習の場の設計方法の透明化」および「システム開発・実践」という立場から合計6件の発表がおこなわれた。「協調学習の場の基盤整備・標準化」としては、仲林氏からはIT分野における技術標準の意義、教育支援技術における標準化の動向、協調学習分野における日本の国際提案について紹介がなされ、香山氏からは協調学習の学習環境の構成要素と構成要素関連の2つの観点によるモデルと協調学習基盤が考慮すべき要件について発表がおこなわれた。「協調学習の場の設計方法の透明化」としては、池田氏から組織学習を包括的に支える組織知の創造・継承支援システムについて協調学習の支援を中心に紹介がなされた。また稲葉氏からは、協調学習に関するプロダクトの相互理解・差別化・比較・検討・再利用の際に必要な概念の共有のための協調学習オントロジーに関する発表がおこなわれた。「システム開発・実践」としては、栗山氏から高度IT技術者の育成（分析力、設計力の向上）を目的とした「エージェント指向協調学習システム」およびその実証実験に関する紹介がおこなわれた。また江木氏からは、対面協調学習の参加者が議論における内容の理解や発想・意識共有の質的向上を実現することを目的とした議事録を共同で作成するシステムとその評価について発表がおこなわれた。

発表後のディスカッションでは、テクノロジーの質的/量的貢献、評価などについて討論がおこなわれた。テクノロジーは協調学習場の量的拡大に貢献しているが、質の向上には直接貢献していないのではないかと、また、そのように思われていることが、テクノロジーへの関心が必ずしも高くない理由となっているのではないかと、といった話題が提供された。これに対して、質の直接的向上を目指した研究も多くなされていることが指摘され、また、質を測ることは難しい、測れる質と測れない質とに分けて考えるべきではないかと、質と量だけではなく他の観点も加えるべきだとの意見が出された。評価については、事前・事後による短期間での評価で本当に十分なのかという問題提起や、協調学習の設計プロセスや学習過程の評価も必要であるとの意見が出された。最後に、コミュニティの内部の人しか共有できなかった暗黙的なモデルや語彙を明示化するためにテクノロジーが貢献できるという可能性が検討された。

(K-8) 新時代の学習環境におけるデータ解析手法とその適用

座長：赤倉貴子（東京理科大）、永岡慶三（メディア教育開発センター）

記録者：藤原康宏（岩手県立大）

本課題研究は e-learning や WBT など新たな学習環境で必要となってきたデジタル化された教材の分析・評価、単位認定の公平性確保などの成績評価、新しい学習環境における学習データの解析など、新たな環境におけるデータの解析手法およびその適用に関する研究報告および討論を行うことを目的とした。

浦氏は、ポートフォリオ評価を支援するシステムを開発し、その運用結果について報告した。個々の学習者に対して日常的に評価活動が行うことができるようになっており、絶対評価を行うための工夫がなされている。

松河氏は、講義ビデオなどのオンデマンド配信と講義ごとの電子掲示板によるディスカッションスペースを組み合わせた学習環境において、学習者が行う掲示板での発言を客観的に分析する指標を提案した。

松居氏は、インターネット学習場におけるさまざまなデータを統合的に管理する機構 LMS(Learning Management System)について提案した。学習履歴情報の発見科学的な知識化手法、その手法を実装したシステムが報告された。知識化された情報を可視化することによって学習過程の振り返りに利用することができる。

植野氏は、学習履歴データを蓄積するデータベースの設計・開発、データベースを使ったデータマイニングの手法について報告した。具体例として、各コンテンツへの学習所要時間を元に、学習者の異常プロセスを検出する方法が提案された。

池田氏は、学習者に毎回作業課題を与え、それに対する個々の受講者の評価を継続的に行った授業実践を報告した。課題の配布、回収、要約を短時間で行う方法、臨界点を設定することによって学習全体の理解の流れを簡単に把握する評価方法が提案された。

最後に行われた総合討論では、主に新たな学習環境で育成される能力とその測定について話し合われた。例として協調学習の場面があげられ、学習者自身だけでなく学習コミュニティの成長について、協調学習によって育成される目に見えにくい能力とその測定法などが取り上げられた。議論の中で、客観的に測定できる数値データだけでなく、掲示板のコーディネータ、教材の作成者、教授者などによる課題に依存したキーワードなどの主観的なデータを分析に入れることによって、さらに有用な分析ができる可能性が示唆された。

日本教育工学会第9期第13回理事・評議員会（合同）議事録

日 時：平成14年11月3日（日）12：00～13：00

会 場：長岡技術科学大学 事務棟3階 第一会議室

出 席：（理事）清水康敬会長、赤堀侃司副会長、池田 央副会長、池田 満、伊藤紘二、大谷 尚、岡本敏雄、近藤 勲、佐伯 胖、坂元 昂、正司和彦、菅井勝雄、鈴木克明、園屋高志、竹谷 誠、永野和男、中村紘司、中山 実、南部昌敏、前迫孝憲、美馬のゆり、村川雅弘、横山節雄、吉崎静夫、吉田貞介
（評議員）赤倉貴子、生田孝至、黒上晴夫、澤本和子、三宮真智子、永岡慶三、成田雅博、野嶋栄一郎、東原義訓、堀田龍也、松居辰則、村瀬康一郎、矢野米雄
（監事）今榮國晴 （事務局）関口一郎、小林常一

1. 資料1に基づき、第9期第12回理事会議事録を承認した。
2. 資料2に基づき、会員の移動について以下について承認した。
 - （1）新入会員 31名（正会員10名、准会員 7名、学生会員14名）
 - （2）種別変更 2名49名を除籍（正会員4名、准会員14名、学生会員31名）とした。この会員移動によって、会員数は1987名となった。
3. 資料3に基づき、横山選挙管理委員長と中山委員より役員選挙の方法について提案があった。学会運営の円滑化を図るため、今回限りの措置として改選に関する手順及び覚書が提案された。審議の結果、候補者選出の第1次投票で定める候補者数と第2次投票での候補者数について決定した。
4. 来年度の総会等について
永野企画委員長より、来年度の総会（6月7日（土）東工大デジタル多目的ホール）、秋の産学共同セミナー（11月8日東京大学）、冬の合宿（15年2月14日～15日福島県郡山市）、春の合宿セミナー（15年3月15日京都府・ワークショップ）の開催予定が報告された。
赤堀編集委員長からは、論文誌等の編集状況と、ショートレター特集号を「学会論文誌」扱いに格上げしたことが報告された。
竹谷ニューズレター委員長からは、次号（119号）の原稿〆切の確認があった。
吉田大会企画委員長からは、本大会から、課題研究とシンポジウムの審議記録をニューズレター及び学会ホームページに掲載する提案があり、了承された。
清水会長より、来年度の大会は10月11日～13日に岩手県立大学で開催が決まっているが、2日半か2日開催かのいずれかにするかは、未定であることが報告された。
岡本研究会委員長より、12月の早稲田大学と来年1月の和歌山の研究会の報告があった。
5. 学会活動について
清水会長より、再来年は第20回大会となるが、20周年の節目にふさわしい大会にしたいので、各理事・評議員に意見を求めたところ、多くの建設的意見が出された。
6. その他
・次回理事会の日程について
第9期14回：平成14年11月30日（土）16：00～17：30

後援・協賛事業のお知らせ

[後援]

第34回国際シミュレーション&ゲーミング学会大会
(ISAGA2003)

主催：日本学術会議・日本シミュレーション&ゲーミング学会
開催日：2003年8月25日(月)～8月29日(金)
開催場所：かずさアカデミアパーク(千葉県木更津市)
テーマ：シミュレーション&ゲーミングの社会的貢献と責任
問合せ先：ISAGA2003組織委員会
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-4-24
科学技術融合振興財団(FOST)内
Tel: 045-562-5447 Fax: 045-562-6132
E-mail: secretary@isaga2003.org
http://www.isaga2003.org/

[協賛]

(社)日本工学教育協会 平成15年度 第51回年次大会
工学・工業教育研究講演会

主催：社団法人日本工学教育協会
開催日：2003年9月4日(木) 5日(金)
開催場所：北海道大学工学研究科・工学部
講演テーマ：工学・工業教育研究論文・報告
. 大学・高専等における教育
. 教育改革関連
. 企業における教育・技術者継続教育
. コンピュータ援用教育
. 創成教育・その他
問合せ先：(社)日本工学教育協会事務局(柴田・川上)
〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館4階
Tel: 03-5442-1021 Fax: 03-5442-0241
http://www.soc.nii.ac.jp/jsee/

新入会員

(2002年11月4日～11月30日)

■ 正会員

5名

天野 卓朗 (豊川市立南部中学校)
大笹 いづみ (パディ・コミュニケーション(株))
田邊 則彦 (慶應義塾湘南藤沢中・高等部)
西谷 まり (一橋大学)
三尾 綾子 (メディア教育開発センター)

■ 学生会員

4名

田中 知徳 (立教大学大学院)
三並 睦子 (大阪教育大学大学院)
山本 雅之 (岩手県立大学)
吉田 成枝 (甲南女子大学)

学会日誌

- 1月25日(土) 研究会「教育工学的アプローチによる教科教育の改革」(和歌山大学)
2月 1日(土) 論文誌特集号「第二言語教育とCALL」論文投稿締切
2月14日(金)～15日(土) 冬の合宿研修会(福島県郡山市清陵山倶楽部)
3月 1日(土) ショートレター増刊号・論文投稿締切
3月15日(土)～16日(日) ワークショップ「学習環境デザインの方法と評価」
京都府相楽郡CAMP(CSK 大川センター)
3月29日(土) 研究会「情報教育における教員研修と授業改革」(茨城大学)
5月31日(土) 研究会「社会的構成主義指向の教育」(長崎大学)
6月 7日(土) 総会・シンポジウム(東工大デジタル多目的ホール)
10月11日(土)～12日(日) 第19回全国大会(岩手県立大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)
研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)
ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会
(jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp)
その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長：坂元 昂 編集委員長：竹谷 誠 委員：松居 辰則、佐々木 整
拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426-65-1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会ニューズレター No.120

2003年 1月11日 発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

http://www.japet.or.jp/jet/ 郵便振替 00180-0-111042